

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,559,796,450		
減損損失累計額	50,104,300		134,509,692,150
建物	31,846,786,257		
減価償却累計額	14,816,434,523		
減損損失累計額	32,675,261		16,997,676,473
構築物	1,672,867,859		
減価償却累計額	1,062,257,650		
減損損失累計額	2,652,512		607,957,697
工具器具備品	1,567,096,644		
減価償却累計額	974,116,483		592,980,161
図書			14,227,384,408
美術品・収蔵品			749,893,091
船舶	18,787,337		
減価償却累計額	9,968,825		8,818,512
車両運搬具	2,908,361		
減価償却累計額	2,908,360		1
建設仮勘定			97,426,800
有形固定資産合計			167,791,829,293

2 無形固定資産

ソフトウェア			256,292,336
電話加入権			845,000
無形固定資産合計			257,137,336

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,758,840,054
預託金			19,610
投資その他の資産合計			2,758,859,664

170,807,826,293

II 流動資産

現金及び預金			4,789,879,815
未収学生納付金収入	35,481,500		
徴収不能引当金	△ 4,555,433		30,926,067
未収入金			104,711,858
有価証券			499,994,343
前払費用			24,235,716
立替金			9,536,026
短期貸付金			216,950

流動資産合計 5,459,500,775

資産合計

176,267,327,068

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,058,217,220	
資産見返補助金等	179,899,889	
資産見返寄附金	781,404,366	
資産見返物品受贈額	11,914,179,483	15,933,700,958

引当金

退職給付引当金	11,840,200	
環境対策引当金	4,575,420	16,415,620

長期リース債務 168,963,826

資産除去債務 152,171,528

固定負債合計

16,271,251,932

II 流動負債

運営費交付金債務 28,867,333

寄附金債務 6,543,429,736

前受受託事業費等 21,365,115

前受金 6,081,236

預り科学研究費補助金等 139,649,194

預り金 138,877,799

リース債務 114,926,507

未払金 896,587,742

環境対策引当金 24,566,378

流動負債合計

7,914,351,040

負債合計

24,185,602,972

純資産の部

I 資本金

政府出資金 157,843,537,534

資本金合計

157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金 8,748,658,262

損益外減価償却累計額(一) △ 15,365,325,741

損益外減損損失累計額(一) △ 84,338,988

損益外利息費用累計額(一) △ 26,592,080

資本剰余金合計

△ 6,727,598,547

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 703,094,059

当期未処分利益 230,206,342

(うち当期総利益) (230,206,342)

利益剰余金合計

933,300,401

IV その他有価証券評価差額金

32,484,708

純資産合計

152,081,724,096

負債純資産合計

176,267,327,068

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,648,501,183		
研究経費	739,833,233		
教育研究支援経費	579,928,436		
受託研究費	2,780,000		
共同研究費	6,291,165		
受託事業費	152,456,265		
役員人件費	86,698,943		
教員人件費	5,125,227,462		
職員人件費	1,994,332,819	10,336,049,506	
一般管理費		682,448,127	
財務費用			
支払利息	5,662,343		
為替差損	222,403	5,884,746	
雑損		2,450,104	
経常費用合計		<u>11,026,832,483</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		5,689,536,841	
授業料収益		2,995,769,098	
入学金収益		459,265,200	
検定料収益		123,633,400	
受託研究収益		2,780,000	
共同研究収益		6,291,165	
受託事業等収益		153,045,724	
補助金等収益		129,121,108	
寄附金収益		728,765,339	
施設費収益		141,304,801	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	130,058,503		
資産見返補助金等戻入	48,152,317		
資産見返寄附金戻入	65,372,912		
資産見返物品受贈額戻入	73,697,852	317,281,584	
財務収益			
受取利息	58,491	58,491	
雑益			
著作権料収益	2,191,050		
施設使用収益	207,394,206		
手数料収益	587,200		
寄宿料収益	82,854,113		
文献複写料収益	1,934,413		
宿舍料収益	13,919,438		
雑収入	201,305,660	510,186,080	
経常収益合計		<u>11,257,038,831</u>	
経常利益		230,206,348	
臨時損失			
固定資産除却損		7,129,884	7,129,884
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		5,673,633	
資産見返補助金等戻入		532,838	
資産見返寄附金戻入		923,407	7,129,878
当期純利益		<u>230,206,342</u>	
当期総利益		<u>230,206,342</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,391,128,465
人件費支出	△ 7,240,248,951
その他の業務支出	△ 569,727,151
運営費交付金収入	5,766,351,000
授業料収入	2,859,189,800
入学料収入	448,210,800
検定料収入	123,633,400
受託研究収入	2,780,000
共同研究収入	2,400,000
受託事業等収入	180,120,396
補助金等収入	141,986,926
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,492,755
寄附金収入	905,296,524
その他収入	521,839,194
預り金の増減	38,243,332
小計	783,454,050
国庫納付金の支払額	△ 22,095,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,358,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 362,753,758
施設費による収入	160,560,000
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の払出による収入	1,000,000,000
小計	△ 202,193,758
利息及び配当金の受取額	58,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,135,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 111,856,778
小計	△ 111,856,778
利息の支払額	△ 5,618,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,475,332
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	441,748,105
VI 資金期首残高	4,348,131,710
VII 資金期末残高	4,789,879,815

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			230,206,342
当期総利益	230,206,342		
II 利益処分類			
積立金	2,360,020		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>227,846,322</u>	<u>227,846,322</u>	<u>230,206,342</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	10,336,049,506	
	一般管理費	682,448,127	
	財務費用	5,884,746	
	雑損	2,450,104	
	臨時損失	7,129,884	11,033,962,367
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 2,995,769,098	
	入学料収益	△ 459,265,200	
	検定料収益	△ 123,633,400	
	受託研究収益	△ 2,780,000	
	共同研究収益	△ 6,291,165	
	受託事業等収益	△ 153,045,724	
	寄附金収益	△ 728,765,339	
	資産見返負債戻入	△ 163,336,912	
	財務収益	△ 58,491	
	雑益	△ 357,554,060	
	臨時利益	△ 2,735,696	△ 4,993,235,085
	業務費用合計		6,040,727,282
II	損益外減価償却相当額		1,073,816,406
III	損益外利息費用相当額		2,260,969
IV	損益外除売却差額相当額		50,817
V	引当外賞与増加見積額		10,244,569
VI	引当外退職給付増加見積額		138,850,126
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	70,904	
	政府出資の機会費用	97,424,334	97,495,238
VIII	(控除)国庫納付額		0
IX	国立大学法人等業務実施コスト		7,363,445,407

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等の直接経費相当分により購入した償却資産については当該契約期間を耐用年数としている

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61 年
構築物	2～60 年
工具器具備品	1～20 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当

外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられ、運営費交付金により財源措置されることが明らかでない PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理の見積額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10 年利付政府保証債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,328,981,435 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、389,144,207 円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,789,879,815 円
資金期末残高	4,789,879,815 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	26,995,472 円
構築物	29,491,992 円
図書	<u>3,952,128 円</u>
計	60,439,592 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>20,617,140 円</u>
計	20,617,140 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、14,483,380 円である。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 国際共同研究センター

- ・用途 国内外から集まる研究者のための先端プロジェクト研究推進支援施設
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 252,757,580円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・研究室の利用については、教員に対して継続的に募集を行っており、使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(2) 国立東宿舎(CB)建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 645,030円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(3) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。
なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

(4) 箱根仙石寮

- ・用途 学外研修施設
- ・種類 土地、建物、構築物
- ・場所 神奈川県足柄下郡箱根町
- ・使用しなくなる日 平成30年4月1日
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
経年による建物の老朽化が著しく、維持管理に多額の費用を要することから、役員会において当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。

・使用しなくなる日における帳簿価額

65,605,909 円

・減損額の見込額

現時点において正味売却価額を算出・評価することが困難なため、減損額の見込額は記載していない。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,191,851,401	3,355,951,400	164,099,999
その他有価証券	66,982,996	66,982,996	0
(2)現金及び預金	4,789,879,815	4,789,879,815	0
(3)未収学生納付金収入	35,481,500		
徴収不能引当金	<u>△ 4,555,433</u>		
	30,926,067	30,926,067	0
(4)未収入金	104,711,858	104,711,858	0
(5)リース債務及び長期リース債務	(283,890,333)	(283,941,379)	(51,046)
(6)未払金	(896,587,742)	(896,587,742)	(0)

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似し

ており、当該価額をもって時価としている。

(5)リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,556,000 円
退職給付費用	284,200 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	11,840,200 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 284,200 円

VIII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成28事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,866,770 円
時の経過による調整額	2,304,758 円
期末残高	152,171,528 円

IX. 賃貸等不動産

本学は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しているが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
千代田キャンパス改修教室等整備事業	265,842,000	214,693,200	—	214,693,200
国立総合研究棟改修(社会科学系)	200,664,000	200,664,000	—	200,664,000
計		415,357,200	—	415,357,200

XI. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	10
9-2	運営費交付金収益	10
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	11
10-2	補助金等の明細	11
11	役員及び教職員の給与の明細	12
12	開示すべきセグメント情報	13
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	14
13-2	基金の明細	14
14	受託研究の明細	14
15	共同研究の明細	15
16	受託事業等の明細	15
17	科学研究費補助金の明細	16
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	17
18-2	未払金の明細	17
19	関連公益法人等に関する明細	18

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	29,954,247,071	19,255,199	0	29,973,502,270	14,185,284,207	975,248,461	31,582,176	0	0	15,756,635,887
	構築物	1,252,188,601	0	0	1,252,188,601	931,732,559	54,671,625	2,652,512	0	0	317,803,530
	工具器具備品	411,535,051	0	38,894,312	372,640,739	224,350,025	43,896,320	0	0	0	148,290,714
	図書	193,564,377	0	130,800	193,433,577	0	0	0	0	0	193,433,577
	船舶	5,099,000	0	0	5,099,000	5,098,990	0	0	0	0	10
	車両運搬具	11,383,612	0	8,475,251	2,908,361	2,908,360	0	0	0	0	1
	計	31,828,017,712	19,255,199	47,500,363	31,799,772,548	15,349,374,141	1,073,816,406	34,234,688	0	0	16,416,163,719
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,871,907,854	7,151,860	5,775,727	1,873,283,987	631,150,316	83,368,602	1,093,085	0	0	1,241,040,586
	構築物	391,187,266	29,491,992	0	420,679,258	130,525,091	22,978,809	0	0	0	290,154,167
	工具器具備品	1,225,791,200	143,068,289	174,403,584	1,194,455,905	749,766,458	143,651,414	0	0	0	444,689,447
	図書	14,009,814,416	105,706,103	81,569,688	14,033,950,831	0	0	0	0	0	14,033,950,831
	船舶	9,245,559	4,442,778	0	13,688,337	4,869,835	2,024,083	0	0	0	8,818,502
	計	17,507,946,295	289,861,022	261,748,999	17,536,058,318	1,516,311,700	252,022,908	1,093,085	0	0	16,018,653,533
非償却資産	土地	134,559,796,450	0	0	134,559,796,450	0	0	50,104,300	0	0	134,509,692,150
	美術品・收藏品	749,893,091	0	0	749,893,091	0	0	0	0	0	749,893,091
	建設仮勘定	0	97,426,800	0	97,426,800	0	0	0	0	0	97,426,800
	計	135,309,689,541	97,426,800	0	135,407,116,341	0	0	50,104,300	0	0	135,357,012,041
有形固定資産合計	土地	134,559,796,450	0	0	134,559,796,450	0	0	50,104,300	0	0	134,509,692,150
	建物	31,826,154,925	26,407,059	5,775,727	31,846,786,257	14,816,434,523	1,058,617,063	32,675,261	0	0	16,997,676,473
	構築物	1,643,375,867	29,491,992	0	1,672,867,859	1,062,257,650	77,650,434	2,652,512	0	0	607,957,697
	工具器具備品	1,637,326,251	143,068,289	213,297,896	1,567,096,644	974,116,483	187,547,734	0	0	0	592,980,161
	図書	14,203,378,793	105,706,103	81,700,488	14,227,384,408	0	0	0	0	0	14,227,384,408
	美術品・收藏品	749,893,091	0	0	749,893,091	0	0	0	0	0	749,893,091
	船舶	14,344,559	4,442,778	0	18,787,337	9,968,825	2,024,083	0	0	0	8,818,512
	車両運搬具	11,383,612	0	8,475,251	2,908,361	2,908,360	0	0	0	0	1
	建設仮勘定	0	97,426,800	0	97,426,800	0	0	0	0	0	97,426,800
計	184,645,653,548	406,543,021	309,249,362	184,742,947,207	16,865,685,841	1,325,839,314	85,432,073	0	0	167,791,829,293	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	0	0	0	0	0
	計	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	0	0	0	0	0
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,001,843,642	39,417,300	311,370,519	729,890,423	473,598,087	102,801,550	0	0	0	256,292,336
	計	1,001,843,642	39,417,300	311,370,519	729,890,423	473,598,087	102,801,550	0	0	0	256,292,336
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,017,795,242	39,417,300	311,370,519	745,842,023	489,549,687	102,801,550	0	0	0	256,292,336
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,018,640,242	39,417,300	311,370,519	746,687,023	489,549,687	102,801,550	0	0	0	257,137,336
その他の資産	投資有価証券	3,252,040,192	39,990,322	533,190,460	2,758,840,054	0	0	0	0	0	2,758,840,054
	差入敷金・保証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	預託金	35,270	0	15,660	19,610	0	0	0	0	0	19,610
	計	3,252,075,462	39,990,322	533,206,120	2,758,859,664	0	0	0	0	0	2,758,859,664

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	19,670	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	6,192	東京都
	排水管路	新潟県妙高市 大字関川2251	16.76	-	6,402	妙高市
	小計		49.23		70,904	
合計			49.23		70,904	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第288回 利付国債	299,745,000	300,000,000	299,987,143	0	
	い第751号 農林債	200,048,000	200,000,000	200,007,200	0	
	計	499,793,000	500,000,000	499,994,343	0	
貸借対照表 計上額				499,994,343		

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第62回 利付国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,953,390,000	0		
	第293回 利付国債	40,884,200	38,000,000	38,503,058	0		
	第7回 地方公共団体 金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	い第769号 農林債	399,920,000	400,000,000	399,964,000	0		
	計	2,647,584,200	2,738,000,000	2,691,857,058	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	東京電力 株式	2,758,288	5,781,796	5,781,796	0	3,023,508	
	日清製粉G 株式	20,520,000	40,196,200	40,196,200	0	19,676,200	
	キリンHD 株式	11,220,000	21,005,000	21,005,000	0	9,785,000	
計	34,498,288	66,982,996	66,982,996	0	32,484,708		
貸借対照表 計上額				2,758,840,054			

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	29,141,798	0	0	0	29,141,798	PCB廃棄物処理費用
合計	29,141,798	0	0	0	29,141,798	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	29,129,050	6,352,450	35,481,500	2,156,746	2,398,687	4,555,433	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	129,150,858	△ 24,439,000	104,711,858	0	0	0	
短期貸付金	366,950	△ 150,000	216,950	0	0	0	
計	158,646,858	△ 18,236,550	140,410,308	2,156,746	2,398,687	4,555,433	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,556,000	284,200	0	11,840,200	
退職一時金に係る債務	11,556,000	284,200	0	11,840,200	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,556,000	284,200	0	11,840,200	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	124,814,452	2,126,275	0	126,940,727	基準第90特定・有
建設リサイクル費用	2,477,366	43,789	0	2,521,155	基準第90特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,481,421	134,694	0	17,616,115	基準第90特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,997	0	0	4,724,997	基準第90特定・有
アスベスト除去費用	368,534	0	0	368,534	基準第90特定・有
計	149,866,770	2,304,758	0	152,171,528	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	-	-	11,976,302	
	施設費	3,554,594,899	19,255,199	-	3,573,850,098	固定資産の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	3,656,210,000	-	-	3,656,210,000	
	寄附金等	586,296,530	-	-	586,296,530	
	目的積立金	1,223,890,309	-	-	1,223,890,309	
	前中期目標期間繰越積立金	181,308,166	-	-	181,308,166	
	損益外除売却差額相当額	△ 437,452,780	△ 47,500,363	△ 80,000	△ 484,873,143	特定の償却資産の除却及び売却
	計	8,776,823,426	△ 28,245,164	△ 80,000	8,748,658,262	
	損益外減価償却累計額	△ 14,338,878,881	△ 1,073,816,406	△ 47,369,546	△ 15,365,325,741	特定の資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 84,338,988	-	-	△ 84,338,988	
	損益外利息費用累計額	△ 24,331,111	△ 2,260,969	-	△ 26,592,080	時の経過による調整額
	民間出えん金	-	-	-	-	
差引計	△ 5,670,725,554	△ 1,104,322,539	△ 47,449,546	△ 6,727,598,547		

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	725,189,405	725,189,405	-	注1
準用通則法第44条第3項積立金	165,675,085	-	165,675,085	-	積立金への振替額 165,675,085円
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	703,094,059	431,148,669	703,094,059	積立金からの振替額 703,094,059円 積立金への振替額 431,148,669円 なお、千代田キャンパス改修教室等整備事業のための執行額97,426,800円を貸借対照表の建設仮勘定に計上している。
計	596,823,754	1,428,283,464	1,322,013,159	703,094,059	

(注記)

(積立金の増減内訳)

1. (当期増加要因)

平成27事業年度の利益処分 128,365,651円
前中期目標期間繰越積立金からの振替額 431,148,669円
目的積立金からの振替額 165,675,085円

(当期減少要因)

国庫納付金 22,095,346円
前中期目標期間繰越積立金への振替額 703,094,059円

(積立金の国庫納付等)

2. 前中期目標期間最終年度の未処分利益128,365,651円、前中期目標期間繰越積立金からの振替額431,148,669円及び目的積立金使用残額165,675,085円を加えると積立金は725,189,405円となる。

3. この積立金725,189,405円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は703,094,059円であり、差引22,095,346円を国庫に納付した。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	前中期目標期間繰越積立金
	その他	その他
中期目標期間終了時の積立金への振替額	165,675,085	431,148,669
合 計	165,675,085	431,148,669

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	76,925,571	
備品費	22,052,994	
印刷製本費	35,185,460	
水道光熱費	120,275,257	
旅費交通費	75,392,452	
通信運搬費	8,926,482	
賃借料	4,693,723	
保守費	26,943,214	
修繕費	214,888,013	
損害保険料	193,181	
諸会費	8,322,030	
会議費	15,911,268	
報酬・委託・手数料	375,618,880	
奨学費	537,315,778	
減価償却費	121,911,053	
貸倒損失	282,000	
徴収不能引当金繰入額	3,470,287	
雑費	193,540	1,648,501,183
研究経費		
消耗品費	155,512,756	
備品費	41,414,841	
印刷製本費	16,835,366	
水道光熱費	51,587,276	
旅費交通費	195,154,637	
通信運搬費	7,067,638	
賃借料	2,714,018	
保守費	15,817,429	
修繕費	12,821,606	
損害保険料	11,440	
広告宣伝費	10,688,566	
諸会費	13,955,503	
会議費	8,805,332	
報酬・委託・手数料	147,526,289	
減価償却費	59,786,459	
雑費	134,077	739,833,233
教育研究支援経費		
消耗品費	15,352,894	
備品費	161,699,023	
印刷製本費	1,920,056	
水道光熱費	21,067,187	
旅費交通費	2,486,040	
通信運搬費	7,866,743	
賃借料	5,063,217	
保守費	36,329,033	
修繕費	21,297,947	
諸会費	314,275	
会議費	7,635	
報酬・委託・手数料	224,047,102	
減価償却費	82,461,966	
雑費	15,318	579,928,436

受託研究費			
消耗品費		485,080	
備品費		334,400	
水道光熱費		77,600	
旅費交通費		1,459,010	
諸会費		121,660	
報酬・委託・手数料		302,250	2,780,000
共同研究費			
消耗品費		448,970	
備品費		734,940	
旅費交通費		100,760	
報酬・委託・手数料		5,006,495	6,291,165
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,265,510		
法定福利費	269,486	3,534,996	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	21,574,859		
法定福利費	2,745,884	24,320,743	
消耗品費		9,345,584	
備品費		4,383,842	
印刷製本費		1,081,217	
水道光熱費		2,400,132	
旅費交通費		25,654,172	
通信運搬費		334,159	
賃借料		144,660	
保守費		560,338	
修繕費		81,378	
損害保険料		25,320	
諸会費		911,419	
会議費		1,177,438	
報酬・委託・手数料		41,685,838	
奨学費		36,418,224	
租税公課		396,805	152,456,265
役員人件費			
報酬		59,455,526	
賞与		19,844,842	
法定福利費		7,398,575	86,698,943
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		2,626,320,291	
賞与		961,509,054	
退職給付費用		218,459,065	
法定福利費		523,886,930	4,330,175,340
非常勤教員給与			
給料		731,148,898	
賞与		2,931,313	
退職給付費用		284,200	
法定福利費		60,687,711	795,052,122

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	856,871,864		
賞与	274,917,209		
退職給付費用	69,685,335		
法定福利費	171,848,762	1,373,323,170	
非常勤職員給与			
給料	545,060,466		
法定福利費	75,949,183	621,009,649	
一般管理費			
消耗品費	19,852,729		
備品費	1,300,080		
印刷製本費	26,060,500		
水道光熱費	35,342,765		
旅費交通費	18,117,725		
通信運搬費	13,836,417		
賃借料	7,967,591		
車両燃料費	39,142		
福利厚生費	7,515,425		
保守費	47,953,489		
修繕費	17,266,461		
損害保険料	4,889,064		
広告宣伝費	17,926,544		
諸会費	7,212,865		
会議費	4,621,586		
報酬・委託・手数料	325,171,313		
租税公課	31,834,145		
減価償却費	90,664,980		
雑費	4,875,306	682,448,127	

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	5,766,351,000	5,689,536,841	47,946,826	0	5,737,483,667	28,867,333
合計	0	5,766,351,000	5,689,536,841	47,946,826	0	5,737,483,667	28,867,333

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行業務	4,927,279,000	4,927,279,000
業務達成業務	447,491,987	447,491,987
費用進行業務	314,765,854	314,765,854
合計	5,689,536,841	5,689,536,841

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
(小平)屋内運動場改修	138,560,000	0	138,560,000	
営繕事業	22,000,000	19,255,199	2,744,801	
合計	160,560,000	19,255,199	141,304,801	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	16,268,928	0	0	0	0	16,268,928	0	当期交付決定額20,000,000円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	0	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	0	当期交付決定額12,000,000円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	53,826,180	0	540,000	0	0	53,286,180	0	当期交付決定額60,096,926円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	0	8,500,000	0	0	0	0	8,500,000	0	当期交付決定額8,500,000円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
戦略的国際研究交流推進事業補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	0	37,122,338	0	0	0	0	37,122,338	0	当期交付決定額39,090,000円
		間接経費	0	1,943,662	0	0	0	0	1,943,662	0	当期交付決定額2,300,000円
合計		直接経費	0	127,717,446	0	540,000	0	0	127,177,446	0	
		間接経費	0	1,943,662	0	0	0	0	1,943,662	0	
		計	0	129,661,108	0	540,000	0	0	129,121,108	0	

(注記)

1. 次年度に返還予定の12,325,818円は上記の当期交付額から除いてある。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(73,300,368)	(4)	(7,398,575)	(0)	(0)
		73,300,368	4	7,398,575	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		6,000,000	3	0	0	0
	計	(73,300,368)	(4)	(7,398,575)	(0)	(0)
		79,300,368	7	7,398,575	0	0
教 員	常 勤	(3,587,829,345)	(379)	(523,886,930)	(218,459,065)	(23)
		3,587,829,345	379	523,886,930	218,459,065	23
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		734,080,211	418	60,687,711	284,200	0
	計	(3,587,829,345)	(379)	(523,886,930)	(218,459,065)	(23)
		4,321,909,556	797	584,574,641	218,743,265	23
職 員	常 勤	(1,131,789,073)	(174)	(171,848,762)	(69,685,335)	(5)
		1,131,789,073	174	171,848,762	69,685,335	5
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		545,060,466	263	75,949,183	0	0
	計	(1,131,789,073)	(174)	(171,848,762)	(69,685,335)	(5)
		1,676,849,539	437	247,797,945	69,685,335	5
合 計	常 勤	(4,792,918,786)	(557)	(703,134,267)	(288,144,400)	(28)
		4,792,918,786	557	703,134,267	288,144,400	28
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,285,140,677	684	136,636,894	284,200	0
	計	(4,792,918,786)	(557)	(703,134,267)	(288,144,400)	(28)
		6,078,059,463	1,241	839,771,161	288,428,600	28

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 退職給付の金額には、退職給付引当金繰入額を含めている。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,658,354,751	675,658,383	2,036,372	10,336,049,506	0	10,336,049,506
教育経費	1,648,501,183	0	0	1,648,501,183	0	1,648,501,183
研究経費	586,879,099	152,954,134	0	739,833,233	0	739,833,233
教育研究支援経費	563,985,796	15,942,640	0	579,928,436	0	579,928,436
受託研究費	2,780,000	0	0	2,780,000	0	2,780,000
共同研究費	6,291,165	0	0	6,291,165	0	6,291,165
受託事業費	148,409,558	4,046,707	0	152,456,265	0	152,456,265
人件費	6,701,507,950	502,714,902	2,036,372	7,206,259,224	0	7,206,259,224
一般管理費	573,032,146	1,577,163	107,838,818	682,448,127	0	682,448,127
財務費用	5,151,410	733,336	0	5,884,746	0	5,884,746
雑損	2,450,104	0	0	2,450,104	0	2,450,104
小 計	10,238,988,411	677,968,882	109,875,190	11,026,832,483	0	11,026,832,483
業務収益						
運営費交付金収益	5,212,596,676	476,940,165	0	5,689,536,841	0	5,689,536,841
学生納付金収益	3,578,667,698	0	0	3,578,667,698	0	3,578,667,698
受託研究収益	2,780,000	0	0	2,780,000	0	2,780,000
共同研究収益	6,291,165	0	0	6,291,165	0	6,291,165
受託事業等収益	148,930,924	4,114,800	0	153,045,724	0	153,045,724
補助金等収益	90,055,108	39,066,000	0	129,121,108	0	129,121,108
寄附金収益	722,275,204	6,490,135	0	728,765,339	0	728,765,339
施設費収益	141,304,801	0	0	141,304,801	0	141,304,801
資産見返負債戻入	316,609,946	671,638	0	317,281,584	0	317,281,584
財務収益	58,491	0	0	58,491	0	58,491
雑益	347,774,100	9,356,685	153,055,295	510,186,080	0	510,186,080
小 計	10,567,344,113	536,639,423	153,055,295	11,257,038,831	0	11,257,038,831
業務損益	328,355,702	△ 141,329,459	43,180,105	230,206,348	0	230,206,348
土地	134,319,857,150	0	189,835,000	134,509,692,150	0	134,509,692,150
建物	16,692,565,451	250,283,143	54,827,879	16,997,676,473	0	16,997,676,473
構築物	607,957,697	0	0	607,957,697	0	607,957,697
その他の固定資産	15,901,281,904	2,767,816,402	23,401,667	18,692,499,973	0	18,692,499,973
流動資産	663,508,687	71,012	6,041,261	669,620,960	4,789,879,815	5,459,500,775
帰属資産	168,185,170,889	3,018,170,557	274,105,807	171,477,447,253	4,789,879,815	176,267,327,068
減価償却費	313,912,468	29,708,074	11,203,916	354,824,458	0	354,824,458
損益外減価償却相当額	1,051,404,895	22,411,511	0	1,073,816,406	0	1,073,816,406
損益外利息費用相当額	2,164,923	96,046	0	2,260,969	0	2,260,969
損益外除売却差額相当額	50,815	2	0	50,817	0	50,817
引当外賞与増加見積額	10,468,087	△ 223,518	0	10,244,569	0	10,244,569
引当外退職給付増加見積額	142,459,485	△ 3,609,359	0	138,850,126	0	138,850,126
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	0	0

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

(注)2. 帰属資産のうち、「法人共通」(4,789,879,815円)の内容は、現金及び預金である。

13. 寄附金の明細

13-1 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	161,227,157	4,943	注1
経済研究所	21,886,897	1,486	注2
合計	183,114,054	6,429	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額42,652,695円(4,872件)が含まれている。また、受取利息は当期受入額に含む。

2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額17,786,897円(1,482件)が含まれている。

13-2 基金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	784,129,916	435	受取利息等は当期受入額に含む
合計	784,129,916	435	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	2,368,000	2,368,000	0
	間接経費	0	412,000	412,000	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計		0	2,780,000	2,780,000	0

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	1,400,000	1,400,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	3,591,165	1,000,000	4,591,165	0
	間接経費	300,000	0	300,000	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計		3,891,165	2,400,000	6,291,165	0

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	30,431,406	30,431,406	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	490,182	8,320,726	8,810,908	0
	間接経費	22,358	2,044,000	2,066,358	0
国立大学法人	直接経費	0	11,353,846	11,353,846	0
	間接経費	0	646,154	646,154	0
株式会社等	直接経費	440,457	18,320,544	18,761,001	0
	間接経費	0	1,315,333	1,315,333	0
その他	直接経費	16,964,891	83,501,587	79,101,363	21,365,115
	間接経費	0	559,355	559,355	0
合 計		17,917,888	156,492,951	153,045,724	21,365,115

(注記)

1. 次年度に返還予定の1,329,705円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,000,000) 300,000	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,350,000) 600,000	1	
基盤研究(S)	(78,626,000) 23,143,800	5	
基盤研究(A)	(151,327,000) 45,419,764	53	
基盤研究(B)	(108,340,340) 33,123,819	100	
基盤研究(C)	(94,528,308) 27,213,033	127	
挑戦的萌芽研究	(9,822,000) 2,946,600	19	
若手研究(A)	(3,370,000) 780,000	2	
若手研究(B)	(30,576,355) 9,277,376	31	
研究活動スタート支援	(8,597,050) 2,520,000	8	
研究成果公開促進費	(8,400,000) -	4	
特別研究員奨励費	(41,635,620) 2,180,777	56	
国際共同研究強化	(23,200,000) 6,960,000	3	
合 計	(562,772,673) 154,465,169	410	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,400,507
小口現金	650,007
普通預金	4,782,272,438
郵便貯金	4,556,863
計	4,789,879,815

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
株式会社朝日工業社	41,040,000
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	21,862,656
丸善雄松堂株式会社	19,819,576
株式会社清和ビジネス	15,042,423
堀内電機株式会社	13,763,844
美津野商事 株式会社	13,157,746
富士ゼロックス株式会社	12,701,988
一橋大学消費生活協同組合	11,751,803
トータル建設株式会社	11,473,650
株式会社多摩電業	11,041,920
公立大学法人首都大学東京	10,959,511
株式会社F-Power	10,296,950
その他	703,675,675
計	896,587,742

